

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

かながわの森で造る「神奈川の家」

グループの名称

チームウッドマイスター

直近採択グループ番号

04-0029-0287

(グループ代表者)

代表者名

小泉 武信

代表者印

代表者所属先

小泉木材株式会社

代表者所在地

神奈川県横浜市西区浅間町1-4-4

代表者電話番号

045-311-2801

(グループ事務局)

事務局事業者名

西区木材協同組合

事務局担当者名

徳増 和昌

印

事務局郵便番号

220-0072

事務局所在地

神奈川県横浜市西区浅間町1-4-4

事務局電話番号

045-311-2802

事務局FAX

045-314-1147

事務局担当者E-mail

nishimokukyo@woodmeister.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	かながわの森で造る「神奈川の家」
2. グループの名称(必須)	チームウッドマイスター
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0029-0287
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	神奈川県、近隣県
5. 結成年(必須)	1997 年
6. グループ代表者名(必須)	小泉 武信
7. グループ代表者の所属先(必須)	小泉木材株式会社
8. グループ代表者所在地(必須)	神奈川県横浜市西区浅間町1-4-4
9. グループ代表者電話番号(必須)	045-311-2801
10. グループ事務局事業者名(必須)	西区木材協同組合
11. グループ事務局担当者名(必須)	徳増 和昌
12. グループ事務局郵便番号(必須)	220-0072
13. グループ事務局所在地(必須)	神奈川県横浜市西区浅間町1-4-4
14. グループ事務局電話番号(必須)	045-311-2802
15. グループ事務局FAX番号(必須)	045-314-1147
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	nishimokukyo@woodmeister.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	4	
II. 製材・集成材製造・合板製造	6	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	11	
IV. プレカット	2	
V. 設計	11	
VI. 施工	20	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	5	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外		
			番号記入欄				
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの」 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品(合法伐採木材等証明)		3	国内	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外			3	国外	
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外			2	国外	
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国			2	国内	
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国			2	国内	
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国			2	国内	
	かながわ県産材	神奈川県			かながわ県産木材産地認証制度	1	国内
	かながわブランド県産材	神奈川県			かながわブランド県産木材品質認証制度	1	国内

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		11	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		11	戸				
			上記の内、三世同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸				
			上記の内、三世同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸				
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸				
			上記の内、三世同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸				
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸				
			上記の内、三世同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸				
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸				
			上記の内、三世同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸				
		申請が未確定(上限100万円)			戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸				
			上記の内、三世同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸				
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸				
			上記の内、三世同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸				
		申請が未確定(上限100万円)			戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸				
			上記の内、三世同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸				
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)			戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸					
		上記の内、三世同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸					
	申請が未確定(上限150万円)			戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸					
		上記の内、三世同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸					
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)			戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸					
		上記の内、三世同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸					
	申請が未確定(上限165万円)			戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸					
		上記の内、三世同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸					
C. 平成29年度当初予算における補助対象の 優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	棟	/						
			m <sup>2</sup>							
		申請が未確定	棟							
			m <sup>2</sup>							
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者に おける補助対象戸数の配分ルール(必須)	グループ登録事業者の確定申し込みによる戸数と採択戸数により、グループ事務局においてこれまでの実績および未経験工務店を勘案して不平等にならないように配分する。									
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	当初予算	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4	戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
優良建築物型										
当初予算	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績(竣工予定含む)棟数		戸	
当初予算	採択床面積		m <sup>2</sup>	交付申請床面積		m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積		m <sup>2</sup>	





















1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かながわの森で造る「神奈川の家」	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県、近隣県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) チームウッドマイスター	(結成年) 1997年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0029-0287	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	木材は育った環境で使用するとき一番効力を発揮すると言われています。そのために使用する主要構造材は神奈川県認証県産材を80%以上とし、地震対策として耐震等級2以上、構造躯体の劣化対策等級3、維持管理等級3、省エネルギー性能は平成25年省エネルギー基準に適合するものとする。ただし認定低炭素型住宅においては大規模空間をよする住宅は耐震等級1以上とする。近年県内においても被害が拡大しているアメリカカンザシシロアリ等の対策として、防蟻性があり且つまたリサイクル可能なセルロースファイバーを推奨する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	認証県産材の杉・桧を活用した在来軸組工法とし、内外装材に木材の活用を推奨、都市部において木材を活用した住宅が若い世代にも受け入れられている仕様とする。また防火制限のない郊外地域においては里山の環境を生かした古民家風住宅も現在も若い世代に取り入れられた様式となっている。三世帯住宅においては断熱等級4以上とした高齢者に優しい住宅を推奨。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	建築予定地により、県内においても海側、内陸、山側により気候環境は多種多様であり、地域における気候環境、住環境を考慮した平面計画、開口部計画をし、卓越風や恒常風を有効に利用した設計手法を積極的に活用する。屋根面を利用した自然風の取り入れやフェンス、植栽、袖垣等を活用した自然を生かした設計をすることとする。また外部真壁、塗り壁の住宅。内部杉、桧の床、壁、天井に無垢の材を活用した住宅を推奨。	○
④①～③の背景	神奈川県は全国三番目の人口を有し、横浜市は全国一位の人口を有する市であり、都市部と郊外、沿岸部と山間部とに分かれており気候風土も変化にとんだ県であり、県土は35%以上が山林となっており都市部と山林が近接した地域となっている。現在県内の森林からの出材量は十分とはいえず、山側から川下までの出材を促すためにも県産木材の使用率の割合を80%以上とした。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループ内において通し柱、大黒柱等に県産杉、杉の5寸角から8寸角を使用する住宅が増えて来ており、県産材の良材は歌舞伎座の床材や文化財の補修にも使用されるほどであり、これらの素材よりよく生かすために積極的に住宅に使用することを目的としている。本県は全国屈指の住宅展示場乱立県であり、全国展開の大手住宅メーカー、デベロッパーが営業を展開する中、神奈川県は気候風土、環境にあった独自の平面計画やデザインを受け継ぎながら都市部においては開港以来の西洋のデザインを、郊外においては里山の景観を生かした住宅デザインを活用しながら、健康に有益な空間づくりをグループの目標とし、県産材の積極的活用のもと100%県産材使用が目標とする崇高な理念のもとまちづくりに貢献したいと考えている。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 土台・桧105角以上、柱・杉105角以上。通し柱・桧120角以上 梁、桁・桧・杉105角以上 集成梁・桧E105以上を基準とする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 神奈川県産材桧合板を推奨。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材、羽柄材、内外装材は県産材を標準とし、主要構造材の80%以上を県産材とする。	◎
②-1 建材・資材調達の見直し	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 県産桧合板は神奈川県森林組合連合会より丸太を出荷、流通はすべて県内業者としている。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループとして検討中、資材調達については各構成員ごとに御こなっている。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 生産の合理化、パネル化に向け検討をしている。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局はグループの構成員から情報を収集し、情報の管理、精査をして構成員に発信する体制とし、発信手段としてホームページ、メールの活用、講習会、現場見学会等を通じて合理化、工法の共有化の情報を共有している。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ等級4を確保するため、リサイクル可能なセルロースファイバー断熱材を推奨。耐震等級2以上(長寿命型)とし、認定低炭素型は1以上とする。維持管理対策等級は3以上とする。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ独自の自主検査を4回実施。第三者機関による長期優良住宅の検査実施。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 現在見積・積算のルールはないが、今後の課題としてグループで検討する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良型住宅設計のチェック及び申請、履歴管理をJKサポートセンターまたはいえとまち(株)を利用する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	平成26、27、28年度に使用した主要構造材は県産材100%使用の住宅がほとんどであった。今後、県産材の供給が安定すれば100%県産材使用の住宅を供給することとする。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かながわの森で造る「神奈川の家」	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県、近隣県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) チームウッドマイスター	(結成年) 1997 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0029-0287	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	ジャパン建材サポートセンター又はいえとまち(株)を利用したサポートシステムの活用による履歴管理。サポートセンターにより勉強会の開催。	
①	住宅履歴情報の蓄積	◎
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ジャパン建材サポートセンター又は(株)いえとまちによるサポートシステムの活用	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ジャパン建材サポートセンター又は(株)いえとまちによる情報サービスの活用	◎
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ジャパン建材サポートセンター又は(株)いえとまちによる情報提供及び自主申告による確認。	◎
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 履歴管理機関からの郵送による劣化状況の確認のための情報発信。10年毎の耐震診断によるメ	◎
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内一級建築士による補修状況確認と施工者に補修実施の勧告。	◎
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内一級建築士による補修実施の確認。	◎
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 劣化状況報告書により適宜、住まいの管理方法に関する勉強会の実施。	○
③-2	DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: グループ員において、各所で実施。	○
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内のファイナンシャルプランナーによるユーザー向け新築、リフォーム資金相談会。	○
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理システム勉強会、検討委員会設置。	○
⑤	その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で現在行われている維持管理システム勉強会、検討委員会を今後も充実してゆく。	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内ファイナンシャルプランナーを活用し相談会実施。	○
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ外講師による勉強会実施。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
各工程終了時検査の充実を図り、履歴管理機関による施工への情報発信、10年目の建物検査、インスペクターによるメンテナンス体制の充実を図る。		

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年1, 2回の施工技術研修会の実施。	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 乾燥材の使用により、上棟時グループ内一級建築士による検査により現場管理の品質励行を図る。	◎
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場検査の実施。	◎
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 森林組合、製材工場、施工グループからの情報収集、出材状況に対して情報交換により策定	○
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 仕様の標準化、パネル化の推進。	○
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内勉強会の開催、合理化に向け業種ごとの意見交換を図る。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 45 今年度の参加目標人数 10	○
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 20 今年度の参加目標人数 5	○
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ講習会開催の案内	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ホウサンによる防虫防蟻処理の導入。	○
②	新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 県産桧合板を使用したパネル化の研究開発を行う。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
省エネ断熱施工技術の向上を図るために、グループ内所属の省エネ一技術講習会講師のもと、技術情報の配信をグループ事務局として行い、また都市部においては建物の不燃化が必須要件であり、不燃木材の普及、利用を図るためにメーカーとの情報交換、講習会の開催を企画、実施する。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かながわの森で造る「神奈川の家」	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県、近隣県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) チームウッドマイスター	(結成年) 1997年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0029-0287	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成29年度対応方針】		
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール(必須)</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位(必須)</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p>	<p>◎、○記入欄</p> <p>◎</p> <p>◎</p>
<p>主要構造材は神奈川県産材80%以上使用、柱、梁、桁幅105以上、羽柄材、二次部材は神奈川県産材を推奨。構造用合板は神奈川県産合板を推奨、内外装材においても神奈川県産材、杉、桧を推奨。</p> <p>□ 50%未満 □ 50%以上 ■ 80%以上</p> <p>土台: □ 使用していない ■ 使用している 柱: □ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: □ 使用していない ■ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: □ 使用していない ■ 使用している 板材 壁板、床板等: □ 使用していない ■ 使用している</p> <pre> graph LR     A[原木供給者(認証生産者)] --&gt; B[県森連及び傘下組員(産地認証)]     B --&gt; C[県内製材工場]     C --&gt; D[プレカット工場]     D --&gt; E[流通業者(正会員)]     E --&gt; F[県内工務店(施工員)]     F --&gt; G[エンドユーザー(建て主)]     H[県産合板製造工場] --&gt; D     I[サポートセンター他] --&gt; F     J[県内設計事務所] --&gt; G     </pre>		
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>
<p>その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p> <p>断熱材にはセルロースファイバーを推奨。材料は古新聞を活用しリサイクル品として使用されており、リフォーム等にも活用されている。現在神奈川県においてアメリカンザインアリの被害が顕在化しており、ホウサンを含浸させたセルロースファイバーによる断熱施工はベストな方法と考えています。調湿、防音に対しても多大な効果を発揮しており今後も推奨していく。</p> <p>◎</p>		
カ. その他		
【平成29年度対応方針】		
東日本大震災の復興に資する取組		
現地の状況を視察した経験により、今後の家づくりに生かした取り組みを行い、教訓としていきたいと思う。		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		
復興に際して募金等を行い金銭的な援助を行った。震災の状況は今までにない地震の起き方であり、現在様々な検証の結果が報告されており、グループとして地震対策を施主の安全を守るためにも、また社会資本維持のためにも今後も教訓を生かして安全な家づくりのために積極的に取り組んでいきたい。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かながわの森で造る「神奈川の家」	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県、近隣県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) チームウッドマイスター	(結成年) 1997年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0029-0287	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

認定低炭素住宅

- 1、主要構造材は県産材80%以上
- 2、省エネ等級4以上
- 3、耐震等級1以上
- 4、維持管理等級3以上
- 5、基礎配筋、建て方、断熱施工、完工時計4回検査 2、省エネ等級4以上
- 6、10年間の履歴管理をJKサポートセンターまたは(株)いえとまちで行う。
- 7、その他省エネルギー技術講習会受講必須、グループ内で行う講習会、勉強会、視察会には参加、グループ内の規約周知を図る。